

「建交労とうきょう」はいつもでもみなさまからの記事や写真を待っています。
 (メール) tohonbukkenkouro@smile.odn.ne.jp
 ホームページ <http://www.kenkouro.com/>

建交労

STG とうきょう

建交労 東京都本部機関紙

発行所
 全日本建設交運一般労働組合東京都本部
 〒135-0048
 東江区門前仲町1-20-3
 東京建設自労会館7階
 電話 03 (3820)8644(代)
 fax 03 (3820)8646
 編集発行人 松田 隆浩
 1部15円組合費に含まれる(税込60円)

全労連・建交労11月10日～11日秋の中央行動開催



中央行動 11月10日～11日 建設6部会(建設産別委員会)第37次ゼネコン要請

建交労は11月10日(木)全労連や交運共闘と共に秋の中央行動を行い、各業種部会がそれぞれ要請行動を実施しました。衆議院第一会館では、建交労軽貨物ユニオン(高橋委員長(神奈川県本部書記長))が立教大学経済学部の首藤若菜教授や東京法律の水口洋介弁護士と共に「軽貨物ドライバーの働き方を考えるシンポジウム」を開催しました。建交労中央本部角田執行委員長の挨拶で始まり、

トラック部会は、トラック運輸者が人間らしく働けるルールの確立と魅力あるトラック産業の実現を求め、国交省や厚労省へ要請し、事前に仲間に協力頂いた署名を提出しました。2024年4月実施の「働き方改革関連法」自動車運転業務(年間960時間以上の時

マスコミや業界が注目する中、アマゾンや楽天など大手に対抗するための幅広い団結の重要性が確認されました。

建交労建設6部会(ダンプ部会、セメント生コン部会、労災職業病部会、重機部会、建設現場部会、建設・関連部会)は第37次大手ゼネコン要請行動を実施しました。A班B班に分かれ、飛島建設、鉄建設、竹中土木、安藤ハザマ、奥村組、戸田建設、西松建設、鴻池組に対し、事前に送付した要請書に対する回答を求めました。公工事設計労務単価が10年連続で引き上げられた事を受け、下請け労働者への適正な労務費の支払いや、建設現場の週休2日の実現を求めました。また、安全・安心なクレーン作業の実現や、生コンの品質確保と安定供給実現に向けた残コン戻りコンの軽減、安全・安心なダンプ輸送を目指し過積載根絶と12条団体の使用促進、トネルじん肺新救済法(案)の創設のため日建連への働きかけ等を求みました。また、ダンプ部会は昨年7月に発生した熱海の土石流災害に触れ、本年5月に公布された「盛土規制法」に基づき、建設発生土は元請け責任で適正に処分するよう徹底を求めていました。

間外労働を可能にする法)に反対する立場で、週15時間、月45時間、年360時間の限度基準告示の適用を求めました。

建交労建設6部会(ダンプ部会、セメント生コン部会、労災職業病部会、重機部会、建設現場部会、建設・関連部会)は第37次大手ゼネコン要請行動を実施しました。



中央本部大会議室で開催しました

10.29 東京事業団高齢者部会 第17回定期総会開催 ～働く高齢者の待遇改善を～東京都は援助育成団体に認定せよ～

東京事業団高齢者部会第17回定期総会を、建交労中央本部大會議室にて開催しました。32名の参加でした。宮本事務局長による経過報告では、高齢者事業団、北斗企業組合、城南クリエーション、それぞれの事業獲得と就労確保の闘い、仕事拡大に向けた国・自治体への要請行動について提案がありました。今後の活動方針については、建交

園の改修により清掃の仕事が減つたが、代替えとして別の清掃の業務の仕事が受注できるよう努力している。「現場の協力がないと仕事は回らない、物価高等で生活苦もあるため一時金の増額を求めるがそれぞれ責任感をもつて業務にあたっており毎日が楽しい。」「慢性的な人手不足となっている、応募が来るようチラシを、ある駅前の施設においてもうよう調整している。」などの発言がありました。その他、財政報告と予算案、役員改選など全ての提案は全会一致で決議され、総会は終了しました。

【書記長 遠藤晃】

雇用安定法5条・36条による援助育成団体として、東京都にシルバー人材センターに準じる団体へと認定させる運動、仕事拡大や単価引き上げの要求前進、自転車・生命・火災・医療・火災水害など共済の推進、国負担による最低基礎年金の創設、介護保険制度の抜本改善、75歳以上の保険料2割負担反対など社会保険制度を充実させ、格差と貧困をなくし安心して暮らせる社会を実現する運動を強化していくことが提起されました。

質疑応答では各職場より、「公務の仕事が受注できるよう努力している。」「現場の協力がないと仕事は回らない、物価高等で生活苦もあるため一時金の増額を求めるがそれぞれ責任感をもつて業務にあたっており毎日が楽しい。」「慢性的な人手不足となっている、応募が来るようチラシを、ある駅前の施設においてもうよう調整している。」などの発言がありました。その他、財政報告と予算案、役員改選など全ての提案は全会一致で決議され、総会は終了しました。

武力では平和はつく
れないつなごう憲法を
いかす未来へ 11・3
憲法大行動が11月3
日(木・祝)14時(土)
国会前で4200人参加、
建交労からは5名
参加しました。

当日は北朝鮮がミサイルを発射し、Jアラートが鳴る事態での集会となり、「改憲反対!」「大軍拡反対!」のプラカードが並んだ中で、会代表の藤本泰成さんが挨拶しました。

「誰もが自分らしく生きられる社会の実現のために、第8回 働く女性の東京集会

11月5日(土)、【第8回はたらく女性の東京集会】がエデュカス東京で開かれました。建交労東京女性部からは2名が参加し、会場一杯の参加者と、オンラインで、【第8回はたらく女性の東京集会】がエデュカス東京で開かれました。建交労東京女性部からは2名が参加し、会場一杯の参加者と、オンラインによるエンダー落語を聞いて心がほぐれたところ、「フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか」の著者でありフィンランド士号を取得された堀内都喜子さん

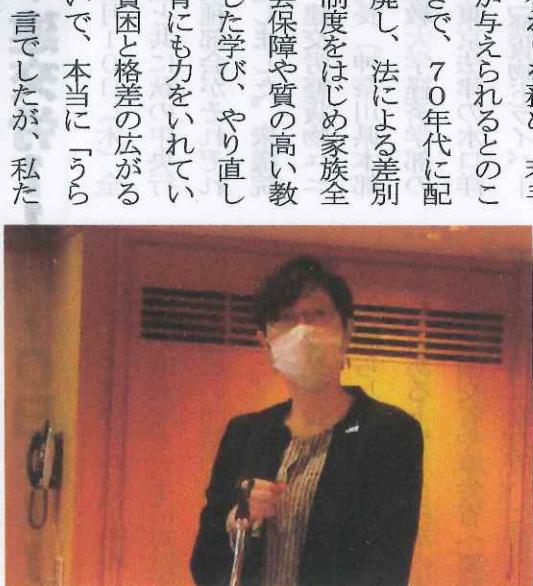
武力で平和はつくれない つなごう憲法をいかす未来へ 11.3憲法集会 国会前に4200人結集

当日は北朝鮮がミサイルを発射し、Jアラートが鳴る事態での集会となり、「改憲反対!」「大軍拡反対!」のプラカードが並んだ中で、会代表の藤本泰成さんが挨拶しました。

度と国のために命を失う若者つくってはいけない」と訴えました。国会



国会図書館前で参加しました



講演された堀内都喜子さん

11.9東京建設・関連部会 第24回定期総会開催 現場監督の完全週休2日制、建築士の適正な業務報酬実現を

11月9日(水)

東京建設・関連部会は第24回定期総会をリモート併用で開催しました。全国建設・関連部会の取り組みである設計士の適正な業務報酬実現を目指す運動や、建交労中央本部建設6部会大手ゼネコン交渉での現場監督の週休2日実現へ向けた要請行動、国交労組や全建総連加盟組合で組織する建設首都

都本部7階会議室をメイン会場にリモート併用で開催
総会後は交流会を行いました

組合掲示板

- 12月4日(日)13時半~東京都本部23春闘討論集会/東京トラック健保会館(半蔵門線5番出口)
- 12月26日(月)10時~西東京バス同一労働・同一賃金を求める裁判/東京地裁立川支部404号法定

*新春旗開きはコロナ禍を考慮しやむを得ず中止と致します。

の講演を聞きました。日本でもおなじみのフィンランドの首相マリノさんは、34歳で首相になり閣僚19名中12名が女性で産休や育休を8人が取ると、その間同じ党の他の人が替わりを務め、若手にもチャンスが与えられるとのことです。男女共働きで、70年代に配偶者控除を撤廃し、法による差別の禁止、保育制度をはじめ家族全体を支える社会保障や質の高い教育、生涯を通じた学び、やり直しのできる再教育にも力をいれています。貧困と格差の広がる

の講演を聞きました。日本でもおなじみのフィンランドの首相マリノさんは、34歳で首相になり閣僚19名中12名が女性で産休や育休を8人が取ると、その間同じ党の他の人が替わりを務め、若手にもチャンスが与えられるとのことです。男女共働きで、70年代に配偶者控除を撤廃し、法による差別の禁止、保育制度をはじめ家族全体を支える社会保障や質の高い教育、生涯を通じた学び、やり直しのできる再教育にも力をいれています。貧困と格差の広がる

の講演を聞きました。日本でもおなじみのフィンランドの首相マリノさんは、34歳で首相になり閣僚19名中12名が女性で産休や育休を8人が取ると、その間同じ党の他の人が替わりを務め、若手にもチャンスが与えられるとのことです。男女共働きで、70年代に配偶者控除を撤廃し、法による差別の禁止、保育制度をはじめ家族全体を支える社会保障や質の高い教育、生涯を通じた学び、やり直しのできる再教育にも力をいれています。貧困と格差の広がる

クショップなどに多くの仲間が参加しました。今年も部会の伝行動を11月30日(水)19時(土)中野駅前で開催します。

【東京建設・関連部会
事務局長 笹原 和樹】

武力で平和はつくれない つなごう憲法をいかす未来へ 11.3憲法集会 国会前に4200人結集

脅威を煽り、防衛費2倍化や反撃能力=敵基地攻撃能力の保有を狙っている。私たちの安全は武力では保障されない。もう一度

度と国のために命を失う若者つくってはいけない」と訴えました。国会

度と国のために命を失う若者つくってはいけない」と訴えました。国会

リニア残土処分予定地視察
建設首都圏兵庫神奈川ブロック

2021年7月に発生した熱海市伊豆山地区土石流は、死者26名、行方不明者1名の甚大な被害をしました。流れた土砂は、神奈川県から持ち込まれた残土、いわゆる違法盛土でした。土砂の量は5.5万m³、小学校の25m³ブル120個分に相当します。今、熱海の土石流の100倍を超える建設残土が、リニア工事で発生しています。超電導磁気浮上方式で時速505km/時で走るJR東海リニア新幹線は総工費9兆300億円、品川~名古屋間を約40分、品川~大阪間を約67分で結びま

す。2027年に開業する東京名古屋間は86%がトンネルです。再び熱海の悲劇が繰り返されようとしています。建交労全国ダンブ部会は施主や元請けが最後まで責任を持つ法整備を求めています。

ちの活動にも希望を与え、視野を広げてくれる講演でした。引き続き建交労東京女性部に結集し、働く女性の権利獲得を目指します。志川が流れ、急勾配な土地に、約125万m³の残土を60mの高さに盛土する予定との事。民間の土地の上、土砂の搬入量は5年に1回の事後報告、年2回の現地での口頭報告のみで、搬入土砂の中身



熱海土石流現場 静岡県熱海市伊豆山地区